

シンポジウム 発表要旨

| | |
|---------|---|
| 発表題目 | 行政の広域化と地域情報化の課題 |
| 発表者氏名 | フリガナ: ヤマダ ハルミチ ----- 山 田 晴 通 |
| 所属 | 東京経済大学コミュニケーション学部 |
| 発表の使用機器 | * パワーポイント以外を使用の場合のみ記入 |
| 発表要旨 | <p>いわゆる「平成の大合併」によって、日本の地方自治体は大きく再編され、単位自治体の拡大によって、多くの地域において地域行政は広域化を遂げた。1980年代以来の地域情報化政策の枠組みにおいても、行政の広域化は、地域の経営主体の性格の変化や、事業対象地域の拡大を意味するのみならず、政策課題としての地域情報化の意義をも変質させる可能性がある。</p> <p>地方行政の広域化は、既存の地域メディアにも様々な変化をもたらし、地域によっては、地理的な意味でのメディアのサービス領域が市町村合併を契機に大きく変化した。特に、ケーブルテレビ事業やコミュニティ放送（FM）の場合には、市町村合併によって経営統合やエリア拡大などが一挙に進む例もあり、地域の事情によっては、地域情報化の観点からも大きく評価すべき事例も見受けられる。逆に、長く地方自治体単位の免許・許認可行政が行なわれていた政策領域では、合併によって新たに問題が生じてしまう例もある。</p> <p>一方、全国的に展開されて来た地域情報化政策においては、従来からハード面を中心とした新規メディアの導入に重点が置かれる傾向があったが、今世紀に入ってから、携帯電話やインターネット環境の普及・高度化を受け、政策的に振興される事業やメディアの性格には変化が起こって来ている。ICT 関連への、またソフト面への政策的資金の投入は、こうした新たな動向を反映したものである。</p> <p>このような、国家スケールにおける政策方針の転換（あるいは修正）は、広域化を経験したか否かに関わらず、地方自治体レベルにおける地域情報化の課題にも、当然影を落とすこととなる。しかし、地方自治体の側には、人材育成の問題などがしばしば深刻な問題として残っており、先進的な成功事例とされる自治体では、前職において情報化関連の職務経験のある首長が、強力なリーダーシップをとっている、といった事例が目立っている。特に、行政広域化を経験した地域においては、行政の効率化とともに、新たな領域における住民意識の統合に資するような地域情報化が課題として浮上しており、既存の地域メディアなど、より大きな民間の関与を求める取り組みの重要性が増しているものと思われる。</p> <p>* 字数は 1000 字程度（日本語）</p> |

提出期限：9月20日（木）